

平成22年 4 月25 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2011

課題番号：19530494

研究課題名（和文）乳幼児期の障害児を育てる家族のニーズに関する研究

研究課題名（英文）Research on the Needs of Families of Young Children with Disabilities

研究代表者

納富 恵子（NOTOMI KEIKO）

福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：60228301

研究代表者の専門分野：障害児医学・特別支援教育・児童精神医学

科研費の分科・細目：社会科学・社会福祉学

キーワード：障害児・乳幼児・家族ニーズ

1. 研究計画の概要

(1) 障害児の将来の自立と社会参加を可能にするためには、個別の支援計画を立案し将来を見通した継続的な支援が必要であり、就学前には、障害児への直接支援に加え、彼らの発達に重要な影響を及ぼす家族のニーズを把握し支援計画を立案する必要がある。

(2) この研究の目的は、以下の4点である。

① 障害児の家族のニーズを、系統的に把握できる「家族ニーズ質問紙」を、海外の研究動向を参考に開発する。

② 開発した質問紙を日本の家族に実際に適用し、実施による利点および課題や限界を検討する。

③ 個別の支援計画立案時の、情報収集法としての活用の仕方を明らかにする。

④ 障害特性や年齢などの要因による家族ニーズの違いを明らかにする。

2. 研究の進捗状況

(1) 「家族ニーズ質問紙」の日本語版を、関係者の意見を取り入れ開発した。

(2) 開発した質問紙を、福岡県下で研究協力が得られた医療福祉機関に依頼し、日本の

乳幼児期の障害児を育てる家族162名、およびその支援者28名から得られた回答を分析し、社会的妥当性に関する検討を行った。

その結果、この質問紙は、面接と比較すると、情報収集の手段としての好みの観点からは、高い評価を家族および支援者から受けなかった。ところが、有用性や効果について詳細に尋ねたところ、家族は、質問紙の量は適切であり、現在必要な支援やサービスのきびきや確認に役立ち、支援者も、家族支援を行う際に手掛かりになると評価した。日本においても、乳幼児期の障害児の家族と支援者にとって、この質問紙が家族ニーズの把握に役立つだけでなく、家族と共通認識をもって支援を行うことに役立つという評価がなされた。

以上のことから、家族支援や個別の家族支援計画立案の際に、この質問紙を導入することは、支援の質向上のために意味があることが明らかになった。

(3) 個別の支援計画立案時の、質問紙の情報収集法としての活用の仕方について、米国の文献を中心に個別の家族支援計画（以下 I

F S P) の立案プロセスに関して概観した。さらに実際のプロセスについての情報収集をハワイ州およびマサチューセッツ州の病院および早期介入機関に直接訪問し、ソーシャルワーカーに面接を行い、各州での I F S P 立案時の書式やその際のプロセスについて情報を得た。

(4) 障害特性や障害の重症度などの要因による家族ニーズの違いを明らかにするために、本質問紙を用いて分析を行った。165 家族から得られた質問紙およびその他の背景情報をもとに、障害種別としては「知的障害」「肢体不自由」「聴覚障害」「未診断」の 4 群に分け検討した。「情報」「家族・社会的支援」「経済面」「他人への説明」「子どもへのケア」「専門家の支援」「地域の支援」「その他」のニーズがあるとした家族の割合の分布パターンはおおむね類似しており、学校選択に関する就学や療育機関などの情報についての選択への支援ニーズである「その他」と「情報」の領域のニーズが高かった。

また、障害の重症度を、療育手帳の判定や機能的自立度をもとにニーズとの関連をみた。療育手帳判定の A と B では、B のほうに「その他」のニーズが高かった。このことは、家族は、障害の重症度が軽いほど、サービスの利用や就学についての判断への支援がより必要であることを示唆している。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

研究開始時の 4 つの研究目的のうち、3 つは、調査が終了し、日本語版家族ニーズ質問紙を、臨床および研究に活用できる一定の水準に完成し利用の意義を示すことができた。これらの成果は、中間報告書および論文 3 点に発表した。

また、この研究成果の活用を促すために、中間報告書は、福岡県下の教育機関や特別支援学校、療育機関、北九州市医師会会員に配布した。

また、活用の実践事例を、詳細に明らかに

するために、現在複数の療育指導機関に依頼し実践事例を収集している。

4. 今後の研究の推進方策

最終的な実践事例の報告のまとめを行うと同時に、個別の支援計画を策定している実務家や乳幼児期の障害児の家族に対しても、この研究成果を伝え、今後の研究成果の活用を目的とする講演会を行い、成果の一覧をホームページで公開する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 平野愛、納富恵子、障害のある乳幼児を育てる家族のニーズに関する研究—家族ニーズ調査の社会的妥当性の検討—特別支援教育センター研究紀要、2 巻、27—40、2010 査読なし
- ② 納富恵子、平野愛、日本における障害のある乳幼児を育てる家族への支援システム構築に向けた課題の検討—米国の家族支援システムと家族アセスメント研究の概観から—、福岡教育大学紀要、58 巻(4)、191—197、2009 査読なし
- ③ 永井明子、納富恵子、猪狩恵美子 米国における乳幼児期の障害児の家族ニーズ評価—Family Needs Survey の検討を中心に—福岡教育大学障害児治療教育センター年報、21 巻、31—36、2008 査読なし

[学会発表] (計 3 件)

- ① 納富恵子、平野愛、障害のある乳幼児を育てる家族のニーズに関する研究(1)—家族ニーズ調査「Family Needs Survey」を用いて—日本特殊教育学会 第 47 回大会、2009
- ② 平野愛、納富恵子、障害のある乳幼児を育てる家族のニーズに関する研究(2)—家族ニーズ調査「Family Needs Survey」を用いて—日本特殊教育学会 第 47 回大会、2009
- ③ 納富恵子 公開講演会 こんなふうにしていけるよ ～教員養成大学の教員から、発達障害のあるお子さんと家族へのメッセージ～日本特殊教育学会 第 46 回大会 2008 (招待)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)
- [その他]